



平成25年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月8日

上場会社名 東宝株式会社 上場取引所 東大福
 コード番号 9602 URL http://www.toho.co.jp
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)島谷能成
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 経理財務担当 (氏名)浦井敏之 TEL (03)3591-1221
 四半期報告書提出予定日 平成25年1月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期第3四半期の連結業績(平成24年3月1日～平成24年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期第3四半期	153,590	12.9	22,417	75.1	23,697	79.4	12,713	129.7
24年2月期第3四半期	136,066	△11.2	12,804	△31.0	13,211	△30.8	5,535	△44.2

(注) 包括利益 25年2月期第3四半期 12,009百万円(—%) 24年2月期第3四半期 △1,484百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
25年2月期第3四半期	円 銭 68 63	円 銭 —
24年2月期第3四半期	29 76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
25年2月期第3四半期	百万円 334,980	百万円 244,168	% 66.5
24年2月期	321,000	236,609	67.1

(参考) 自己資本 25年2月期第3四半期 222,730百万円 24年2月期 215,312百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
24年2月期	円 銭 —	円 銭 5 00	円 銭 —	円 銭 15 00	円 銭 20 00
25年2月期	—	5 00	—		
25年2月期(予想)				20 00	25 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

期末配当金の内訳 平成24年2月期 特別配当 10円00銭 平成25年2月期(予想) 記念配当 5円00銭 特別配当 10円00銭

3. 平成25年2月期の連結業績予想(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	193,000	6.4	24,000	42.7	25,800	48.5	13,000	32.0	70 17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年2月期3Q	188,990,633株	24年2月期	188,990,633株
25年2月期3Q	3,799,542株	24年2月期	3,631,415株
25年2月期3Q	185,241,881株	24年2月期3Q	186,015,310株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料5ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報(その他)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
(4) 追加情報	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報等	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期におけるわが国の経済は、欧州や中国等、対外経済環境を巡る不確実性の高まりと、世界景気の減速を背景として、製造業を中心に頭打ち感が強まり、依然厳しい雇用情勢とともに個人消費も弱い動きとなっている状況で推移いたしました。

このような情勢下において当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、主力の映画事業において定番のアニメーション作品を始め、当社が配給する各作品が好調に稼働し、演劇事業においても様々な話題作を提供いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間の営業収入は1535億9千万円（前年同四半期比12.9%増）、営業利益は224億1千7百万円（同75.1%増）、経常利益は236億9千7百万円（同79.4%増）、四半期純利益は127億1千3百万円（同129.7%増）となりました。

セグメントの業績状況は以下のとおりです。

映画事業

映画営業事業のうち製作部門では、東宝(株)において「BRAVE HEARTS 海猿」「テルマエ・ロマエ」「おおかみこどもの雨と雪」「名探偵コナン 11人目のストライカー」等20本の映画を共同製作し、また映画「あなたへ」「プラチナデータ」「悪の教典」「だいじょうぶ3組」、WOWOWで放送の連続ドラマW「罪と罰 A Falsified Romance」BeeTVで放送の「悪の教典-序章-」等を制作いたしました。

映画営業事業のうち配給部門では、当第3四半期連結累計期間の封切作品として、東宝(株)において前記作品の他、「踊る大捜査線 THE FINAL 新たなる希望」「映画ドラえもん のび太と奇跡の島～アニマル アドベンチャー～」「劇場版ポケットモンスター ベストウイッシュ キュレムVS聖剣士ケルディオ」（同時上映「メロエッタのキラキラリサイタル」）を含む25番組26本を、東宝東和(株)において「メン・イン・ブラック 3」「スノーホワイト」等7本を配給いたしました。これらの結果、映画営業事業の営業収入は35,766百万円（前年同四半期比41.1%増）、営業利益は8,150百万円（同112.9%増）となりました。なお、東宝(株)における映画営業部門・国際部門を合わせた収入は、内部振替額（121百万円、同43.6%減）控除前で 38,082百万円（同36.2%増）であり、その内訳は、国内配給収入が33,919百万円（同35.1%増）、輸出収入が341百万円（同20.3%減）、テレビ放映収入が1,039百万円（同0.3%減）、ビデオ収入が1,570百万円（同157.7%増）、製作出資に対する受取配分金収入他その他の収入が1,211百万円（同56.1%増）でした。また、映画企画部門の収入は、内部振替額（922百万円、前年同四半期比207.9%増）控除前で、2,748百万円（同94.3%増）でした。

映画興行事業では、TOHOシネマズ(株)を中心とするグループ各興行会社において、前記配給作品の他に、「エヴァンゲリオン新劇場版：Q」「アベンジャーズ」等、邦洋画の話題作を上映いたしました。当第3四半期連結累計期間における映画館入場者数は、28,939千人と前年同四半期比12.5%増となりました。その結果、映画興行事業の営業収入は46,660百万円（前年同四半期比13.2%増）、営業利益は4,086百万円（同208.3%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間中の劇場の異動ですが、TOHOシネマズ(株)が、4月26日に福岡県福津市に「TOHOシネマズ福津」10スクリーンをオープンいたしました。その一方で、TOHOシネマズ(株)が、8月31日に福岡県糟屋郡久山町の「TOHOシネマズトリアス久山」14スクリーン、関西共栄興行(株)が8月31日に鳥取県米子市の「米子駅前SATY東宝」3スクリーンを閉館いたしました。これらにより、当企業集団の経営するスクリーン数は、共同経営の「札幌シネマフロンティア」（12スクリーン）、「広島バルト11」（11スクリーン）、「新宿バルト9」（9スクリーン）、「TOHOシネマズ西宮OS」（12スクリー

ン)、「大阪ステーションシティシネマ」(12スクリーン)を含め、全国で7スクリーン減の604スクリーンとなりました。また、映写室無人化・新規自動券売機設置を完了し、運営の効率化を促進。お客様へのサービス強化といたしましては、スマートフォン決済対応及びカード型前売券“ムビチケ”の取り扱いを開始することで、利便性向上に努めました。

映像事業では、東宝(株)のビデオ事業において、DVD、Blu-ray(一部)にて当社配給作品、「テルマエ・ロマエ」「ステキな金縛り」「モテキ」を中心に、「DOCUMENTARY of AKB48 Show must go on 少女たちは傷つきながら、夢を見る」等を提供いたしました。出版・商品事業は劇場用パンフレット、キャラクターグッズにおいて「劇場版ポケットモンスター ベストウイッシュ キュレムVS聖剣士ケルディオ」「踊る大捜査線 THE FINAL 新たなる希望」「名探偵コナン 11人目のストライカー」「映画ドラえもん のび太と奇跡の島～アニマル アドベンチャー～」 「BRAVE HEARTS 海猿」をはじめとする当社配給作品等が順調に稼働いたしました。著作権事業では、TVアニメ「はなかっぱ」「坂道のアポロン」「ZETMAN」等に製作出資し、ODS事業として「映画ジュエルペット スウィーツダンスプリンセス/おねがいマイメロディ友&愛」等10本を提供いたしました。また、「東宝怪獣キャラクター」等の商品化権収入に加え、製作出資いたしました作品の各種配分金収入がありました。さらに、(株)東宝映像美術ではコスト削減に努めながら、TV作品、イベント等での舞台・美術製作、テーマパークにおける展示物の製作及びメンテナンス業務の受注をいたしました。これらの結果、映像事業の営業収入は17,626百万円(前年同四半期比3.6%減)、営業利益は2,080百万円(同3.2%減)となりました。

なお、東宝(株)における映像事業部門の収入は、内部振替額(532百万円、同26.5%増)控除前で12,602百万円(同8.9%減)であり、その内訳は、出版商品収入が2,388百万円(同5.2%増)、ビデオ事業収入が8,809百万円(同12.6%減)、著作権事業収入が1,404百万円(同5.1%減)でした。

以上の結果、映画事業全体では、営業収入は100,053百万円(前年同四半期比17.9%増)、営業利益は14,317百万円(同96.1%増)となりました。

演劇事業

演劇事業では、東宝(株)の帝国劇場におきまして、3、4月の「Endless SHOCK」、5、6月の「エリザベート」等の話題作を上演、9月には「DREAM BOYS」が完売、10月は松任谷由美の「8月31日～夏休み最後の日～」が大入り大成功を収め、11月「JOHNNYS' World」も全席完売の盛況となりました。シアタークリエにおきましては4月の「道化の瞳」、5月の「ジャニーズ銀座 Youの前にはMeがいる!」、7月藤山直美と高畑淳子の「ええから加減」(株)コマ・スタジアムとの共同製作)等と続き、9月には「ダディ・ロング・レッグズ ～足ながおじさんより～」が大入りとなりました。めぐろパーシモンホール、青山劇場で公演を行った新演出版の「ミス・サイゴン」が大盛況となり、また、全国へと展開を続けている社外公演が事業収益に貢献いたしました。一方、東宝芸能(株)では企業の広告費縮減の傾向が続き、CM需要が伸び悩むなか、主要俳優がTV番組や舞台で着実に稼働を伸ばしました。以上の結果、前期と演目等の違いはございますが、演劇事業の営業収入は10,913百万円(前年同四半期比19.7%増)、営業利益は1,852百万円(同208.3%増)となりました。

なお、東宝(株)における演劇事業部門の収入は、内部振替額(178百万円、前年同四半期比9.2%増)控除前で9,415百万円(同39.9%増)であり、その内訳は、興行収入が7,215百万円(同30.4%増)、外部公演収入が1,967百万円(同111.2%増)、その他の収入が232百万円(同13.0%減)でした。

不動産事業

不動産賃貸事業では、東宝(株)の不動産経営部門で、再開発中の「新宿東宝ビル」については既存建物の解体工事が完了し、7月に新築工事に着手いたしました。また同じく再開発中の「広島東宝ビル」についても5月に新築工事に着手いたしました。東宝(株)の東宝スタジオでは、ステージレンタル事業におきまして、映画・TV・CMともに高稼働いたしました。東宝不動産(株)においては、ビル諸設備等の効果的な改修・改善、テナントへのきめ細かな対応を図るとともに、新規テナントの確保等積極的な営業活動を展開いたしました。また、渋谷東宝ビル別館跡地に近隣地権者との一体開発により建築を進めており「渋谷ヒカリエ」は本年4月に竣工稼働いたしました。これらの結果、不動産賃貸事業の営業収入は22,032百万円（前年同四半期比3.8%増）、営業利益は7,603百万円（同22.0%増）となりました。

また、空室率については企業集団として、一時的なテナントの入れ替えにより、0.8%台で推移しております。企業集団の固定資産の含み益については、平成24年1月1日の固定資産課税台帳の固定資産税評価額を市場価額として、税効果を考慮した後の評価差額のうちの東宝の持分は約1640億円となっております。（当該含み益の開示は、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」に基づくものではなく、当会計基準とは別に、開示情報の充実性の観点から従来より引き続き自主的に行うものです。）

なお、東宝(株)における土地建物賃貸部門の収入は、内部振替額（528百万円、前年同四半期比3.6%増）控除前で、15,216百万円（同2.8%増）でした。

道路事業では、スバル興業(株)と同社の連結子会社が、公共事業費が抑制傾向にあり、工事発注件数の減少等に伴う企業間競争がさらに激化している厳しい状況の中、道路の維持・清掃及び補修工事の受注確保に努めました。その結果、道路事業の営業収入は、13,010百万円（前年同四半期比0.3%増）、営業利益は717百万円（同9.5%減）となりました。

不動産保守・管理事業では、東宝ビル管理(株)及び(株)東宝サービスセンターが、新規受注に取り組むとともにコスト削減努力を重ねましたが、依然として厳しい経営環境が続いております。その結果、営業収入は6,815百万円（前年同四半期比2.1%減）、営業利益は677百万円（同4.1%減）となりました。

以上の結果、不動産事業全体では、営業収入41,858百万円（前年同四半期比1.7%増）、営業利益は8,998百万円（同16.4%増）となっております。

その他事業

娯楽事業及び物販・飲食事業は、東宝共栄企業(株)の「東宝調布スポーツパーク」、(株)東宝エンタープライズの「東宝ダンスホール」でお客様ニーズを捉え積極的にサービスを提供いたしました。その結果、娯楽事業及び物販・飲食事業を含むその他事業の営業収入は764百万円（前年同四半期比16.0%減）、営業損益は85百万円の損失（前年同四半期の営業損益は81百万円の損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における財政状況は、前連結会計年度末と比較して、総資産で13,979百万円、純資産で7,558百万円、それぞれ増加し、負債では6,420百万円の増加となりました。

総資産の主な増加要因は、現先短期貸付金の増加14,501百万円等によるものです。

負債の主な増加要因は、未払法人税等の増加4,051百万円等によるものです。

また、純資産の主な増加要因は、当期純利益12,713百万の計上及び剰余金の配当3,712百万等による利益剰余金の増加9,001百万円、その他有価証券評価差額金の減少1,361百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年2月期の通期連結業績予想につきましては、平成24年10月11日付「平成25年2月期第2四半期決算短信」において公表いたしました内容に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第 1 四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月 4 日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月 4 日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 2 月29日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,676	13,256
受取手形及び売掛金	13,674	14,877
有価証券	6,195	4,567
たな卸資産	4,010	5,102
現先短期貸付金	25,493	39,995
その他	21,612	20,345
貸倒引当金	△207	△252
流動資産合計	81,455	97,893
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	94,222	92,658
土地	55,732	56,604
建設仮勘定	1,403	3,042
その他（純額）	6,624	6,214
有形固定資産合計	157,982	158,520
無形固定資産		
のれん	5,185	4,831
その他	2,650	2,501
無形固定資産合計	7,835	7,332
投資その他の資産		
投資有価証券	50,650	49,412
その他	24,253	22,850
貸倒引当金	△1,177	△1,029
投資その他の資産合計	73,726	71,233
固定資産合計	239,545	237,086
資産合計	321,000	334,980

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 2 月29日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,565	13,631
1年内償還予定の社債	—	10,000
短期借入金	134	125
1年内返済予定の長期借入金	550	10
未払法人税等	1,432	5,483
賞与引当金	837	344
固定資産除去損失引当金	1,354	101
その他の引当金	19	—
資産除去債務	839	84
その他	14,509	19,368
流動負債合計	31,243	49,149
固定負債		
社債	10,000	—
長期借入金	75	115
退職給付引当金	3,000	3,108
役員退職慰労引当金	311	218
その他の引当金	1,435	776
資産除去債務	5,722	5,634
その他	32,602	31,809
固定負債合計	53,147	41,662
負債合計	84,390	90,811
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,355	10,355
資本剰余金	13,837	13,837
利益剰余金	189,218	198,219
自己株式	△5,204	△5,426
株主資本合計	208,207	216,986
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,105	4,740
土地再評価差額金	1,003	1,003
為替換算調整勘定	△3	△0
その他の包括利益累計額合計	7,105	5,744
少数株主持分	21,296	21,437
純資産合計	236,609	244,168
負債純資産合計	321,000	334,980

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第 3 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年11月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年11月30日)
営業収入	136,066	153,590
営業原価	83,044	91,164
売上総利益	53,022	62,425
販売費及び一般管理費		
人件費	13,664	13,244
広告宣伝費	6,020	6,892
賞与引当金繰入額	127	100
役員退職慰労引当金繰入額	33	24
借地借家料	5,486	5,821
その他	14,885	13,923
販売費及び一般管理費合計	40,217	40,007
営業利益	12,804	22,417
営業外収益		
受取利息	59	64
受取配当金	457	784
持分法による投資利益	—	284
その他	104	350
営業外収益合計	621	1,484
営業外費用		
支払利息	127	118
有価証券売却損	—	58
その他	86	27
営業外費用合計	214	205
経常利益	13,211	23,697
特別利益		
投資有価証券売却益	921	24
保険解約返戻金	78	34
その他	54	37
特別利益合計	1,054	96
特別損失		
減損損失	96	432
固定資産除却損	27	—
投資有価証券評価損	164	63
立退補償金	60	554
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,042	—
災害による損失	568	—
その他	206	34
特別損失合計	4,165	1,084
税金等調整前四半期純利益	10,100	22,709
法人税、住民税及び事業税	4,467	8,342
法人税等調整額	△146	1,065
法人税等合計	4,320	9,408
少数株主損益調整前四半期純利益	5,780	13,301
少数株主利益	244	587
四半期純利益	5,535	12,713

四半期連結包括利益計算書
第 3 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年11月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,780	13,301
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,256	△1,281
為替換算調整勘定	△6	4
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	△14
その他の包括利益合計	△7,264	△1,291
四半期包括利益	△1,484	12,009
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,697	11,352
少数株主に係る四半期包括利益	212	657

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,100	22,709
減価償却費	7,771	7,725
のれん償却額	352	223
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	491	△103
受取利息及び受取配当金	△517	△849
支払利息	127	118
持分法による投資損益 (△は益)	36	△284
投資有価証券評価損益 (△は益)	164	63
売上債権の増減額 (△は増加)	2,009	△1,203
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△171	△1,092
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,153	2,065
固定資産撤去損失引当金の増減額 (△は減少)	△17	△1,621
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,042	—
その他	1,306	4,263
小計	23,543	32,015
利息及び配当金の受取額	632	996
利息の支払額	△107	△97
法人税等の支払額	△10,781	△3,711
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,287	29,202
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△200	△500
有価証券の売却による収入	1,784	2,750
有形固定資産の取得による支出	△9,537	△7,796
有形固定資産の売却による収入	41	14
投資有価証券の取得による支出	△2,076	△1,696
子会社株式の取得による支出	△73	△32
投資有価証券の売却による収入	2,413	229
貸付けによる支出	△5	△59
貸付金の回収による収入	96	186
その他	△326	△270
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,883	△7,175
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	19	△9
長期借入れによる収入	15	50
長期借入金の返済による支出	△15	△550
自己株式の取得による支出	△1,464	△221
配当金の支払額	△3,680	△3,691
少数株主への配当金の支払額	△369	△355
リース債務の返済による支出	△167	△183
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,662	△4,961
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15	11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△273	17,076
現金及び現金同等物の期首残高	37,220	38,917
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	0	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	36,946	55,993

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	映画 事業	演劇 事業	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	84,871	9,118	41,167	135,156	910	136,066	—	136,066
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,122	135	3,490	4,748	11	4,759	△4,759	—
計	85,993	9,254	44,657	139,905	921	140,826	△4,759	136,066
セグメント利益又は損失(△)	7,302	600	7,731	15,635	△81	15,553	△2,748	12,804

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店・娯楽施設及びスポーツ施設の経営事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,748百万円は、セグメント間取引消去△27百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,721百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	映画 事業	演劇 事業	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	100,053	10,913	41,858	152,825	764	153,590	—	153,590
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,090	148	3,547	4,786	3	4,789	△4,789	—
計	101,143	11,061	45,406	157,611	767	158,379	△4,789	153,590
セグメント利益又は損失(△)	14,317	1,852	8,998	25,168	△85	25,083	△2,665	22,417

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店・娯楽施設及びスポーツ施設の経営事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,665百万円は、セグメント間取引消去9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,674百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。